

日本総合研究所セミナー： BoPビジネスにおける現地社会起業家と日本企業のソーシャル・イノベーション

今回のセミナーは、日本企業の今後の企業文化を形成していくために、「ソーシャル・アントレプレナーシップ」が重要であることを喚起し、いかにオーディエンス自身の組織に生かすかを考える場と致します。併せて、新興国市場の実情をご紹介すると共に、その現実に対峙するために長年苦労し、イノベティブに課題解決に着手してきた実業家たちからの声を聞きだす場を創出致します。

日本総研は、途上国・新興国の社会的起業家との接点を持ち、BOPビジネス、ソーシャルビジネスを日系多国籍企業が創出するのを支援してきました。この投資や協業を通じて、彼らのビジネスモデルを学び、日本企業はイノベティブなソーシャル・アントレプレナーを育てることができると考えております。本セミナーでは、その点について実務家、現地起業家、学術機関、と共に議論しながら深掘り致します。

開催日	2012年2月7日（火）
開催時間	14：00～17：00
会場	国際連合大学 エリザベス・ローズ国際会議場（5F） （東京都渋谷区神宮前5-53-70）
参加費用	一名様あたり3,000円 下記口座への事前のお振込みをお願い致します。 当日、会場での御支払いが出来かねます。ご了承下さい。 【お振込先】 三井住友銀行 東京営業部 普通預金 8408084 口座名：（株）日本総合研究所 ※カナ表記→カ)ニホンソウゴウケンキユウシヨ
募集定員	90名（定員に達し次第、募集を締め切らせて頂きます）。
備考	インドから招聘したゲストは英語での講演やディスカッションとなり同時通訳が入ります。

セミナープログラム

時間	内容
14:00-14:05	開会挨拶 日本総合研究所 創発戦略センター 執行役員 井熊均
14:05-14:25	第1部 インド現地の社会的企業が起こすイノベーション “Drishtee’s entrepreneurship and its innovation” Drishtee Foundation CEO Satyan Mishra氏
14:25-14:55	第2部 BoPビジネスに期待する企業のイノベーション 「住友化学におけるBoPビジネスとその価値」 住友化学株式会社 バクターコントロール事業部 事業部長 水野達男氏 「リコーにおけるBoPビジネスとその価値」 株式会社リコー 総合経営企画室 新規事業開発センター 副所長 瀬川秀樹氏
14:55-15:10	第3部 社会イノベーションと日本社会 「社会イノベーションと日本の企業組織」 慶応義塾大学 政策・メディア研究科 特別招聘准教授 井上英之氏
15:10-15:40	第4部 BoPビジネスの現場とイノベーション 「南アジア・東南アジア・中国地域で起きているBoPビジネス」 日本総合研究所 創発戦略センター 副主任研究員 渡辺珠子 副主任研究員 菅野文美 「多国籍企業と社会的企業のソーシャルビジネス・コラボレーション」 日本総合研究所ヨーロッパ 新興国&社会的投資リサーチャー 槌屋詩野
15:40-16:00	(ティーブレイク)
16:00-17:00	第5部 パネルディスカッション 「企業変革を起こすチーム作り：社内と社外のコラボレーション」 パネリスト（予定）： ドリシテ CEO Satyan Mishra氏 住友化学株式会社 バクターコントロール事業部 事業部長 水野達男氏 住友化学株式会社 バクターコントロール事業部 マーケティング部 山口真広氏 株式会社リコー 総合経営企画室 新規事業開発センター 副所長 瀬川秀樹氏 株式会社リコー 総合経営企画室 原田知広氏 慶応義塾大学 政策・メディア研究科 特別招聘准教授 井上英之氏 ファシリテーター： 日本総合研究所ヨーロッパ 新興国&社会的投資リサーチャー 槌屋詩野

*プログラムの内容は、事前の通知なく変更する場合があります。ご了承ください

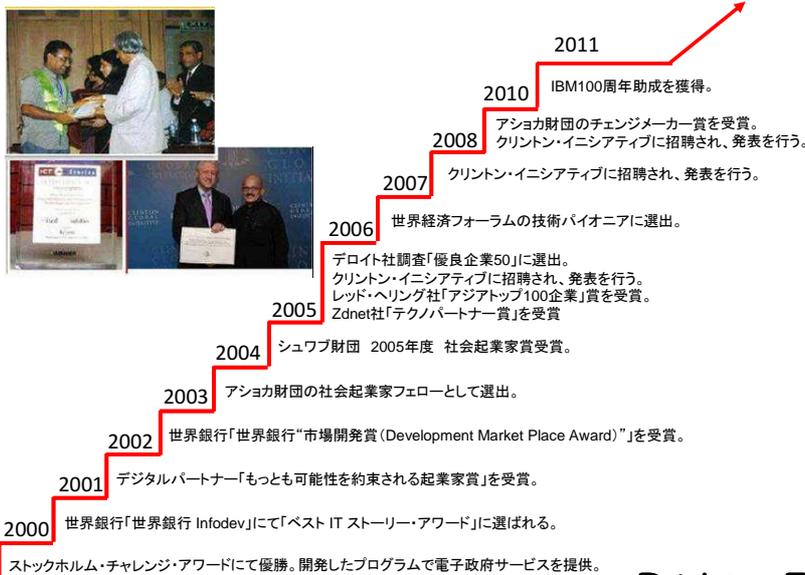
Drishtee Foundationについて

Drishtee Foundationは2000年電子政府サービスを提供するITキオスク事業を、インド北部州中心に開始。農村部のみをターゲットとし、ITキオスク起業家の育成や教育事業を開発。その後、培ったネットワークを使い、ITキオスクを利用した消費財の販売へビジネスモデルをシフト。農村部まで行き届く物流チェーンを進化させ、現地人材を活用し、毛細血管のように発達させた物流網を持つ。

さらに2008年以降は、ITに限らない『マイクロ起業家』を育て、彼らを物流網のハブとする考え方へ発展。金融（マイクロファイナンス）、医療、教育などの要素を加え、世界でもまれにみる、新しいタイプの「マイクロ起業家（マイクロ・フランチャイズ）」モデルを発達。

ドリシテの強みは、14,000人を超えるマイクロ起業家ネットワーク、そしてサービスモデルの拡販性にある。ラスト・ワンマイルと呼ばれる農村部の末端まで商品を行き届かせるという、不可能に限りなく近いビジネスモデルを、徹底したコスト削減とIT導入、人材トレーニングで、サステイナブルに実現してきた。

Drishtee Foundationの海外での認知度



Drishtee Foundationは、先駆的に農村部へ届くビジネスとして取り組んだ企業として、インドだけでなく、国際的にもその活動を高く評価されている。2006年には、米国で著名な企業が集まり、貧困削減や世界的な課題に対応する次世代の事業を考える、「クリントン・イニシアティブ」にも招聘された。その他、世銀、アショカ財団、シュワブ財団からの社会起業家賞を受賞。

Drishtee Foundationの外部との協業実績

常に革新的に新しい事業へ挑戦する姿は世界中の著名な社会的投資家からも支援を受けており、フィランソロピー投資のアクュメン・ファンドから2006年に、ダノン・コミュニティーズから2009年に投資を受けている。

また、ドリシテのビジネスモデルは業種を超えたさまざまな連携が可能であり、既にマイクロソフト、ダノン、ネスレ、インテル、エアテル、ハニウェル、ノバルティス・ファーマ、等との協働事業を行っている。

